結城市の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

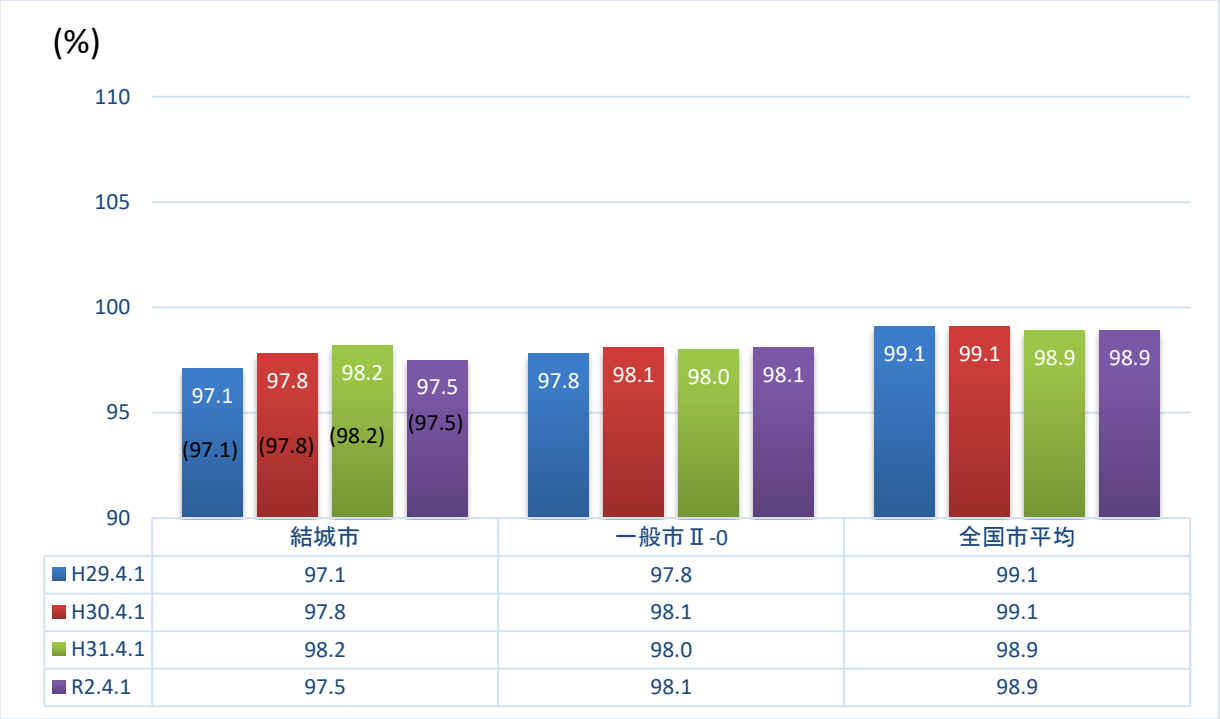
区　分	住民基本台帳人口（令和２年１月１日）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	（参考）平成30年度の人件費率
令和元年度	人 51,795	千円 19,813,556	千円 727,776	千円 2,712,320	% 13.7	% 15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費				（参考）一人当たり給与費　B／A	（参考）類似団体平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 321	千円 1,183,797	千円 209,436	千円 494,749	千円 1,887,982	千円 5,882	千円 5,904

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
２　職員数は、平成31年４月１日現在の人数である。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を１００として計算した指数。
２　()書きの数値は、地域手当補正後のラスパイレス指数を指す。地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×(１＋当該団体の地域手当支給率)／（１＋国の基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
３　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

［ (実施)　未実施 ］

（給料表の改定実施時期）　平成27年４月１日
（内　容）　行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ。激変緩和のため、３年間（平成30年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
　他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

（支給割合）　国基準３％に対し、結城市においても３％を支給。
（実施時期）　平成27年４月１日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成29年度は３％。

	平成27年度の支給割合	平成28年度の支給割合		平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和２年度の支給割合
		４月１日時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	１ ％	３ ％	３ ％	３ ％	３ ％	３ ％	３ ％
結城市の支給割合	１ ％	３ ％	３ ％	３ ％	３ ％	３ ％	３ ％

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年４月１日実施）

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和２年４月１日現在）

① 一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
結城市	41.1　歳	316,449　円	379,134　円	352,232　円
茨城県	42.7　歳	329,168　円	415,322　円	372,680　円
国	43.2　歳	327,564　円	―　円	408,868　円
一般市Ⅱ-0	41.4　歳	311,118　円	371,999　円	342,162　円

②技能労務職

区　分	公　務　員					民　間			参　考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
結城市	55.2　歳	2　人	319,150　円	336,775　円	328,800　円	－	－	－	－
茨城県	55.5　歳	183　人	322,133　円	369,380　円	350,302　円	－	－	－	－
国	50.9　歳	2,319　人	287,283　円	－	328,862　円	－	－	－	－
一般市Ⅱ-0	54.3　歳	平均 20　人	313,032　円	337,122　円	326,756　円	－	－	－	－

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29～31年の３ヶ年平均）。
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

（注）１　「平均給料月額」とは、令和２年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和２年４月１日現在）

区　　分		結　城　市	茨　城　県	国
一般行政職	大　学　卒	182,200　円	188,700　円	182,200　円
	高　校　卒	150,600　円	154,900　円	150,600　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和２年４月１日現在）

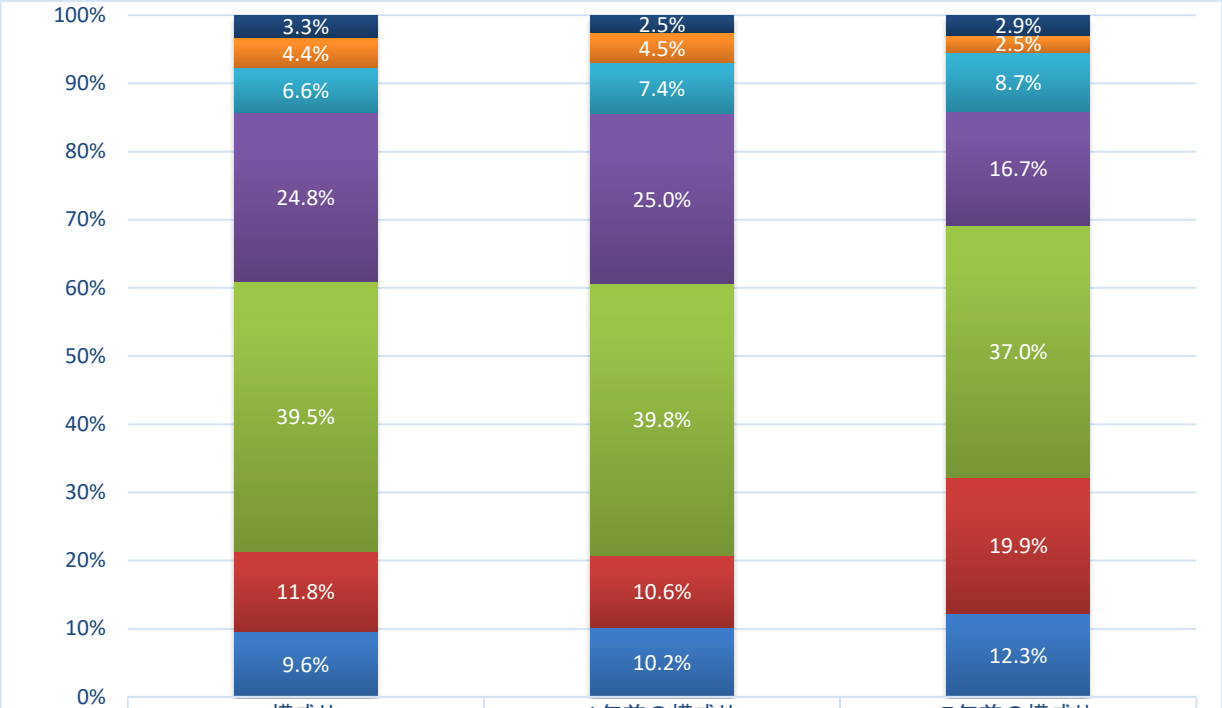
区　　分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	経験年数25～29年
一般行政職	大　学　卒	290,945　円	326,494　円	349,458　円	369,664　円
	高　校　卒	243,400　円	280,300　円	329,300　円	353,575　円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和２年４月１日現在）

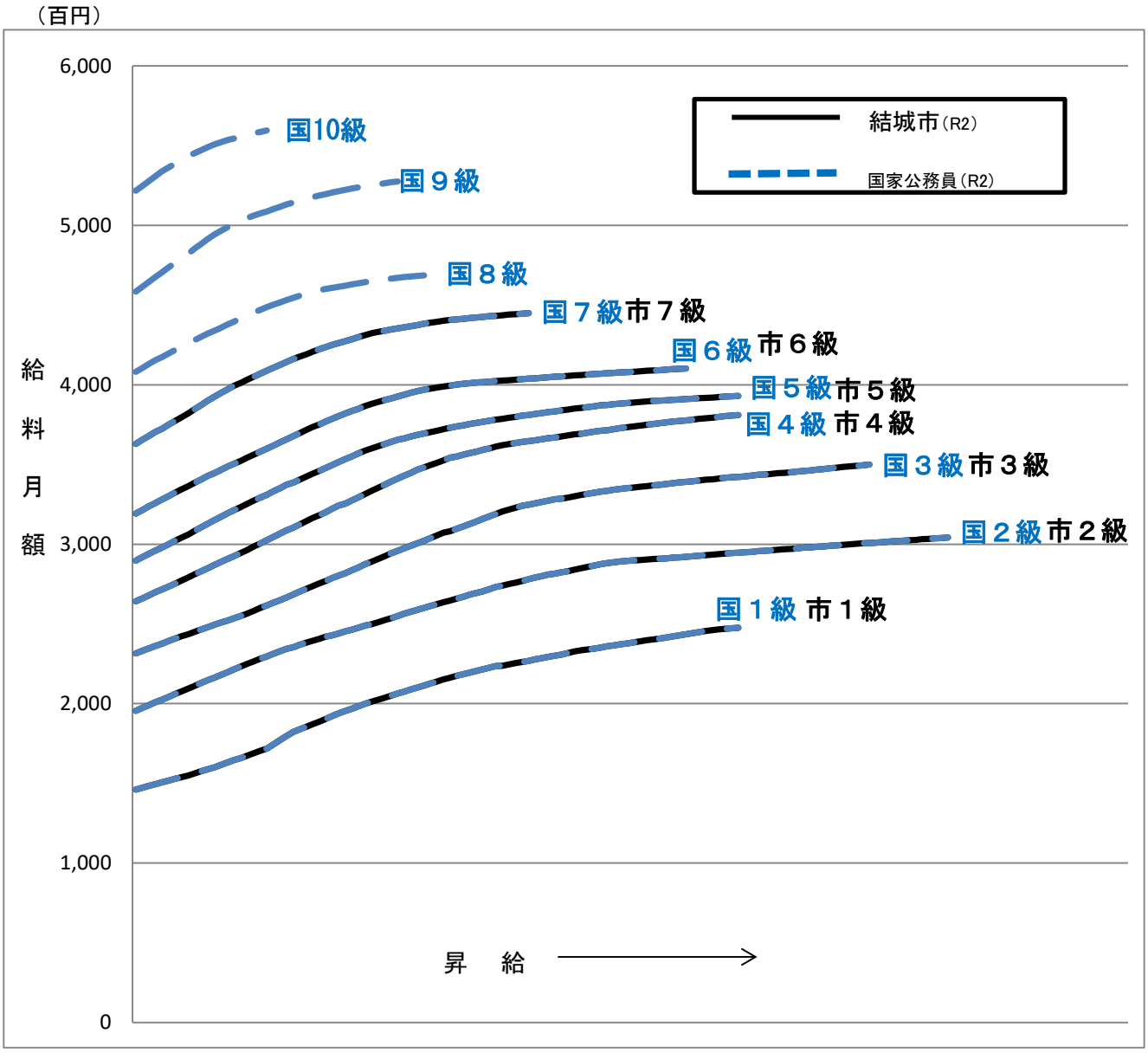
区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
7　級	1　部長の職務 2　理事の職務	人 9	% 3.3	円 362,900	円 444,900
6　級	1　次長の職務 2　参事の職務 3　困難な業務を行う課長の職務	人 12	% 4.4	円 319,200	円 410,200
5　級	1　課長の職務 2　参事補の職務 3　室長の職務 4　副参事の職務	人 18	% 6.6	円 289,700	円 393,000
4　級	1　課長補佐の職務 2　主査の職務 3　困難な業務を行う係長の職務	人 67	% 24.7	円 264,200	円 381,000
3　級	1　係長の職務 2　主任の職務 3　主幹の職務	人 107	% 39.5	円 231,500	円 350,000
2　級	1　高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	人 32	% 11.8	円 195,500	円 304,200
1　級	1　主事、技師の職務 2　主事補、技師補の職務	人 26	% 9.6	円 146,100	円 247,600

（注）１　結城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



	構成比	1年前の構成比	5年前の構成比
7級	3.3%	2.5%	2.9%
6級	4.4%	4.5%	2.5%
5級	6.6%	7.4%	8.7%
4級	24.8%	25.0%	16.7%
3級	39.5%	39.8%	37.0%
2級	11.8%	10.6%	19.9%
1級	9.6%	10.2%	12.3%

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和２年４月１日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和２年４月２日から令和３年４月１日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分		○		○
	標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

４　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

結　　城　　市	茨　　城　　県	国
１人当たり平均支給額　（令和元年度） 1,581　千円	１人当たり平均支給額　（令和元年度） 1,812　千円	―
（令和元年度支給割合） 期末手当　　勤勉手当 2.60　月分　　1.90　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.90 ）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当　　勤勉手当 2.60　月分　　1.90　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.90 ）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当　　勤勉手当 2.60　月分　　1.90　月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.90 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　10%～25%

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和２年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和２年４月１日現在）

結　　城　　市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置　定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）			その他の加算措置　定年前早期退職特例措置 （2～45%加算）		
（退職時特別昇給　無　）					
１人当たり平均支給額　16,010　千円					

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和２年４月１日現在）

支給実績　（令和元年度決算）			41,721　千円
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和元年度決算）			117,857　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
有	3　%	354　人	3　%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			98.2 (98.2)

(4) 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績　（令和元年度決算）	110　千円
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和元年度決算）	18,250　円
職員全体に占める手当支給職員の割合　（令和元年度）	1.7　%
手当の種類（手当数）	4

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体が付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業又は感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業	0 千円	日額600円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容等に従事する職員	行旅病人又は行旅死亡人の収容その他の措置	0 千円	１回1,400円
植物防疫作業手当	植物の病害虫防除に従事する職員	人体に有害な薬剤を使用して行う散布作業又は実地指導	0 千円	日額450円
犬猫死体処理手当	犬猫死体の処理に従事する職員	れき死体の犬又は猫の処理作業	110 千円	１回500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	72,359　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	261　千円
支給実績（平成30年度決算）	49,396　千円
職員１人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	166　千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和２年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和元年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円 扶養親族（父母等） 6,500 円 子 10,000 円	同		千円 37,303	円 237,600
住居手当	借家 27,000 円（限度額）	同		千円 20,365	円 295,145
通勤手当	交通機関等利用者 55,000 円（限度額） 自動車等利用者 2ｋｍ～ 2,000 円 5ｋｍ～ 4,100 円 10ｋｍ～ 6,500 円 15ｋｍ～ 8,900 円 20ｋｍ～ 11,300 円 25ｋｍ～ 13,700 円 30ｋｍ～ 16,100 円 35ｋｍ～ 18,500 円 40ｋｍ～ 20,900 円 45ｋｍ～ 21,800 円 50ｋｍ～ 22,700 円 55ｋｍ～ 23,600 円 60ｋｍ以上 24,500 円	同		千円 15,101	円 58,306
管理職手当				千円 42,910	円 529,753

５　特別職の報酬等の状況（令和２年４月１日現在）

区分		給料月額等		
			（参考）類似団体における最高／最低額	
給料	市長	855,000 円	1,015,000 円／	637,700 円
	副市長	680,000 円	805,000 円／	587,200 円
報酬	議長	440,000 円	539,000 円／	440,000 円
	副議長	395,000 円	465,000 円／	395,000 円
	議員	380,000 円	430,000 円／	375,000 円
期末手当	市長 副市長	（令和元年度支給割合） 3.35 月分		
	議長 副議長 議員	（令和元年度支給割合） 3.35 月分		
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）
	市長	給料月額×22（月）	18,810,000 円	任期毎
	副市長	給料月額×12.4（月）	8,432,000 円	任期毎
	備考			

（注）１　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

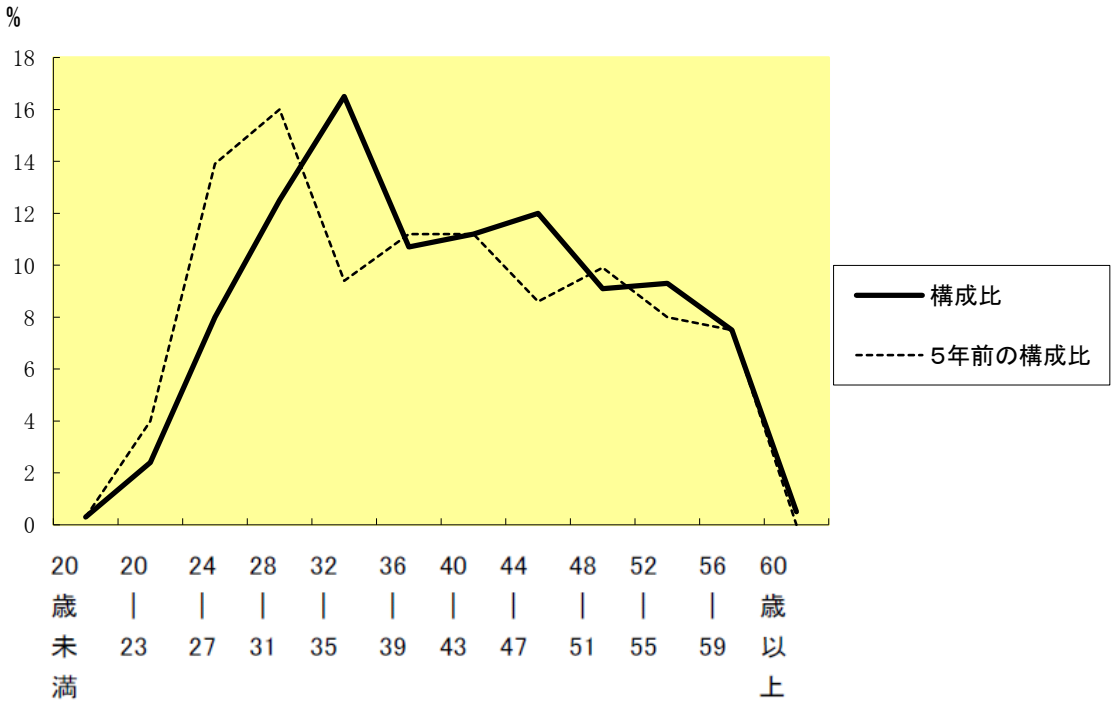
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分 / 部門			職員数 令和元年	職員数 令和２年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務企画	82	88	6	行政組織機構改革に伴う室・係の新設による増
		税務	26	27	1	業務増による増
		民生	65	70	5	行政組織機構改革に伴う係の新設等による増
		衛生	28	27	△ 1	行政組織機構改革による減
		労働	0	0	0	
		農林水産	26	21	△ 5	行政組織機構改革に伴う課の廃止による減
		商工	12	12	0	
		土木	35	37	2	行政組織機構改革に伴う業務移管による増
		計	279	287	8	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　55.41　人 （類似団体の人口１万当たり職員数　60.53　人）
	教育部門		42	34	△ 8	国体・障害者スポーツ大会終了による減
	消防部門		0	0	0	
	小計		321	321	0	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　61.98　人 （類似団体の人口１万当たり職員数　76.88　人）
公営企業等会計部門	水道		11	11	0	
	下水道		11	10	△ 1	行政組織機構改革に伴う減
	その他		33	33	0	
	小計		55	54	△ 1	
合計			376 [450]	375 [450]	△ 1 [0]	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　72.40　人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和２年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 9	人 30	人 47	人 62	人 40	人 42	人 45	人 34	人 35	人 28	人 2	人 375

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

区　分 部　門	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	278	280	281	274	279	287	9 （ 3.2%）
教　育	39	38	37	38	42	34	△ 5 （△12.8%）
消　防	0	0	0	0	0	0	0 （ － ）
普通会計 計	317	318	318	312	321	321	4 （ 1.3%）
公営企業等会計 計	57	57	56	57	55	54	△ 3 （△5.3%）
総合計	374	375	374	369	376	375	1 （0.3%）

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

７　公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	（参考） 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和元年度	千円 1,033,171	千円 114,022	千円 50,607	% 4.9	% 4.6

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費22,120千円を含まない。

区　分	職員数 A	給　与　費				一人当たり 給与費　B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
令和元年度	人 11	千円 41,089	千円 5,225	千円 17,381	千円 63,695	千円 5,790

（参考）市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,165

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、令和２年３月３１日現在の人数である。

イ　特記事項

管理職手当について、一律５％の減額措置を実施。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和２年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基　本　給	平均月収額
結　城　市	39.4　歳	340,920　円	479,615　円
市町村平均	44.2　歳	339,529　円	512,723　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

結　城　市	市　町　村　平　均
１人当たり平均支給額　（令和元年度） 1,580　千円	１人当たり平均支給額　（令和元年度） 1,522　千円
（令和元年度支給割合） 期末手当　2.60　月分 （ 1.45 ）月分 勤勉手当　1.90　月分 （ 0.90 ）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当　2.60　月分 （ 1.45 ）月分 勤勉手当　1.90　月分 （ 0.90 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置　有

（注）（　　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和２年４月１日現在）

結　　城　　市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
（退職時特別昇給　無　）					
１人当たり平均支給額	21,264　千円				

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成２５年度以降に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（令和２年４月１日現在）

支給実績　（令和元年度決算）		1,272　千円	
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和元年度決算）		115,661　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
有	3　%	11　人	3　%

エ　特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績　（令和元年度決算）	19　千円
支給職員１人当たり平均支給年額　（令和元年度決算）	2,714　円
職員全体に占める手当支給職員の割合　（令和元年度）	100.0　%
手当の種類（手当数）	1

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（30年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	正規の勤務時間外及び休日において自宅より緊急出動し作業に従事した職員	災害又は漏水事故等による緊急業務	32 千円	１回500円

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	1,852　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	206　千円
支給実績（平成30年度決算）	2,587　千円
職員１人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	287　千円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和２年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和元年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円 扶養親族（父母等） 6,500 円 子 10,000 円	同		千円 240	円 240,000
住居手当	借家 27,000 円（限度額）	同		千円 635	円 317,400
通勤手当	交通機関等利用者 55,000 円（限度額） 自動車等利用者 ２ｋｍ～ 2,000 円 ５ｋｍ～ 4,100 円 10ｋｍ～ 6,500 円 15ｋｍ～ 8,900 円 20ｋｍ～ 11,300 円 25ｋｍ～ 13,700 円 30ｋｍ～ 16,100 円 35ｋｍ～ 18,500 円 40ｋｍ～ 20,900 円 45ｋｍ～ 21,800 円 50ｋｍ～ 22,700 円 55ｋｍ～ 23,600 円 60ｋｍ以上 24,500 円	同		千円 224	円 28,038
管理職手当				千円 1,080	円 540,000